社会教育と協働事業の連携による住民主体のまちづくりの推進について

質問者　森　　亘

国や地方自治体が求める地域課題の解決や住民主体のまちづくりを進めるには、住民の地域課題の理解と、行政と協働して解決に取り組むための知識や能力を身につけた人材を発掘、育成することが重要である。しかし、現在の町の協働事業は主に住民発意の活動への側面的な支援になっている。そこで、社会教育と協働事業を結びつけ、地域課題を学び、解決に向けて行動する人材を育成する仕組みを構築すべきと考えるが、町の見解を伺う。